

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 市民福祉部福祉課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	126	戦没者追悼式事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	世界平和を祈念し
対象(受益者) (誰・何を)	尊い命を犠牲にされた戦没者1,716柱に対して
目標 (目指す成果)	ご遺族にご参列を案内し
そのための 手段 (手法)	蒲郡市主催の追悼式を挙げる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
式典費	802,283	780,000	780,000
遺族数	1,500	1,500	1,500
参加者数	400	400	400

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
参加者1人当たりの式典費	目標	2,005	1,950	1,950	1,950
	実績	2,005	1,950		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

参加者1人当たりの式典費	式典費/参加者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.12人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.02人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.12人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.02人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	802	780	780
	人件費	1,087	1,050	
	合計	1,889	1,830	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,889	1,830	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市として戦没者を追悼するための唯一の機会である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	市民会館での会場設営及び参列者への記念品が事業費である

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平和を祈念する式典事業である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	年数の経過とともに遺族も高齢化し、参加者が減少が見込まれる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2102
事務事業名	127	民生児童委員事業			
根拠法令等	民生委員法	事業開始年度 事業期間	昭和23年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	社会福祉の増進を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	社会福祉の増進を目指して
そのための 手段 (手法)	生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
民生児童委員数	136	137	137
活動日数	14,361	14,769	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
民生児童委員 担当世帯数	目標				
	実績	214	213		年度
民生児童委員 活動日数	目標				
	実績	106	108		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

一人当たりの世帯数	世帯数 / 民生児童委員数
一人当たりの活動日数	活動日数 / 民生児童委員数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,764	13,720	11,689
	人件費	2,675	1,345	
	合計	11,439	15,065	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	11,439	15,065	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	民生委員児童委員制度は、国の施策であり、民生委員法に則り実施している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	国で定められた定数は確保されている。生活保護担当が事務局運営をしていたが、生活保護の相談及び申請者の増加により、平成22年度から蒲郡市社会福祉協議会に委託している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	通常の事務局運営については蒲郡市社会福祉協議会に委託したので、事務にかかる負担はかなり軽減されたが3年に一度の一斉改選時の対策が必要である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	給与がなく、社会奉仕の精神による活動であるため、3年に一度の改選時の地域での人選に苦慮している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	民生委員法に則り実施する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	128	社会を明るくする運動推進事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和24年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防犯		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して広く
目標 (目指す成果)	理解を深めるため
そのための 手段 (手法)	講演会の開催やポスターを配布し啓発する活動である

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
講演会等参加者	400人	400人	400人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
講演会等参加者	目標			400人	400人
	実績	400人	400人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

講演会参加者	講演会参加人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	60	61	60
	人件費	684	661	
	合計	744	722	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	744	722	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	法務省からの提唱であり全国民の理解を広げ深めるため、市町村で実施しているものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	講演会については、青少年健全育成市民大会と共同開催としている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	保護司が中心となり地域での啓発活動は実施されている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	啓発活動を7月に実施しているが、市民の関心や理解を量ることは困難である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	129	障害者扶助料給付事業			
根拠法令等	蒲郡市障害者扶助料支給条例	事業開始年度 事業期間	昭和45年1月1日		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	障害者の生活の安定に寄与する。
対象(受益者) (誰・何を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者手帳の交付を受けた者
目標 (目指す成果)	障害の程度に応じて、適正に扶助料を支給する。
そのための 手段 (手法)	手帳の交付時、返還時等に支給事務を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
扶助料支給額	101,328	102,293	106,073
支給人員	3,729人	3,777人	3,884人
身体障害者	2,912人	2,941人	3,033人
知的障害者	439人	436人	450人
精神障害者	378人	400人	401人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
支給年額 /支給人員	目標	27,283円/人	27,280円/人	27円/人	年度
	実績	27円/人	27円/人		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

支給年額 /支給人員	一人当たりの扶助料の平均金額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.48人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.33人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.42人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	101,328	102,293	106,073
	人件費	2,489	2,312	
	合計	103,817	104,605	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	103,817	104,605	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	障害者の生活の安定に寄与するために、継続実施が望ましい

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事務的には効率的に行われている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	対象者の増加に伴う過大はあるが、障害者の要望も高く、障害者福祉の増進に寄与している

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	対象者の増加に伴い、事業費も膨大となっていく傾向にある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後対象者の増加に伴い、事業費が増大していった場合、所得制限をかけるなど事業費の抑制について、その内容手法を検討していく(時期については、事業費の増大状況による)

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	130	勤労福祉会館管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	昭和54年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	勤労福祉会館を適切に管理運営することによって
対象(受益者) (誰・何を)	市民(登録団体)に対して
目標 (目指す成果)	市民活動の場所を提供し、活動の利便性、活性化を図るため
そのための 手段 (手法)	指定管理者に委託する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
管理運営費	24,807,123円	24,887,176円	24,980,000円
会議室利用件数	3,066件	3,075件	3,000件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの 管理運営費	目標			69,000円	69,000円
	実績	69,100円	69,323円		年度
会議室稼働率	目標				
	実績	36%	36%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たりの 管理運営費	管理運営費/年間開館日数
会議室稼働率	会議室利用件数/会議室延数×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.23人	次長 課長級	0.23人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.23人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	24,807	24,887	24,980
	人件費	2,248	2,172	
	合計	27,055	27,059	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	27,055	27,059	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	市民活動の場所を確保し無償で使用していただくためにも必要である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	平成18年度から指定管理者を導入した

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	施設は駅に近く、休館日は年末年始のみで無料であることから会議室の利用は高い

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	避難場所でもあるので耐震化を必要とする
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	131	地域福祉サービスセンター事業			
根拠法令等	-	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域福祉サービスセンター事業に補助することによって、地域福祉の増進を図る
対象(受益者) (誰・何を)	福祉サービス等の窓口を蒲郡市社会福祉協議会に置き、市民にサービス等を提供する
目標 (目指す成果)	地域福祉の増進を図る
そのための 手段 (手法)	福祉相談窓口及びいきいきサロンの実施

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
相談件数	107件	78件	
いきいき参加者	3,306人	3,558人	
事業費総額	13,678,297円	12,871,526円	13,480,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1月当たり 相談件数	目標	-	-	-	年度
	実績	8.9件	6.5件		
1月当たりのいき いきサロン参加	目標	-	-	-	年度
	実績	275.5件	296.5件		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

	相談件数 ÷ 12ヶ月
	いきいきサロン参加者 ÷ 12ヶ月

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.03人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.01人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,817	10,936	11,454
	人件費	269	635	
	合計	12,086	11,571	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	12,086	11,571	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	相談窓口は地域の相談窓口として、また、いきいきサロン事業は、地域住民等の参加があり、地域福祉の推進に役立つものである

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	蒲郡市社会福祉協議会が実施する事業に補助金として支出しており、効率的に行われている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	いきいきサロンは、地域住民・ボランティアの参加が増加しており、地域福祉サービスの支援が図られた

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	地域福祉推進のためには必要な事業であるが、介護保険制度で行われる高齢者福祉サービスとの整合性を図っていく必要がある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市の福祉事務所との連携を密にし、継続的、発展的な事業の推進を図っていく

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	132	福祉団体活動援助事業			
根拠法令等	-		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け			(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-		施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	福祉団体が継続的に活動を支援し、会員等の福祉の増進に寄与する
対象(受益者) (誰・何を)	福祉団体
目標 (目指す成果)	福祉団体の継続的な活動を支援する
そのための 手段 (手法)	運営補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
団体数	5団体	5団体	5団体
会員数	1,416人	1,383人	1,334人
団体事業費	1,537,000円	12,509,000円	11,656,020円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
会員1人当たり 補助金額	目標	774円	776円	795円	-
	実績	776円	795円		年度
補助率	目標	8.6%	7.2%	8.8%	
	実績	7.2%	8.8%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

	補助金額 ÷ 会員数
	補助金額 ÷ 団体事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級	0.01人	一般職	0.02人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.15人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,100	1,100	1,100
	人件費	1,305	2,202	
	合計	2,405	3,302	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,405	3,302	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	福祉団体の財政的支援となっている

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	福祉団体が実施する事業に補助金として支出しているもので、事務効率性はほぼ良好である

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	平成17年度に大きな見直しを実施し、現行の福祉団体5団体への補助金は団体運営の財政支援として必要であり、会員の福祉増進に寄与している

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	折鶴会、身体障害者福祉協会、遺族会については、今後会員数の減少が見込まれる
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	折鶴会、身体障害者福祉協会、遺族会については、公的な事業と会員数の関係した経費部分を助成しているため、会員数が大幅に減少するようなことがあれば、減額する必要がある

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	133	ボランティアセンター運営補助事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和54年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	コミュニティ活動		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域福祉向上のため
対象(受益者) (誰・何を)	事務局である蒲郡市社会福祉協議会に対し
目標 (目指す成果)	ボランティア団体の活動を支援するため
そのための 手段 (手法)	ボランティアセンター事業を補助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
手話点字等養成講座	年3回 30人	年2回 27人	年2回 30人
声の広報等発行	年24回 54部	年24回 54部	年24回 54部
ふれあいレクタイム	年1回 230人	年1回 191人	年1回 191人
ボランティア登録者数	700人	701人	701人
事業費総額	2,340,000円	2,213,000円	2,213,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
ボランティア登録者 1名当たり補助金	目標	3,342円/人	3,157円/人	3,157円/人	年度
	実績	3,342円/人	3,157円/人		
補助率	目標	64%	63%	63%	年度
	実績	64%	63%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

ボランティア登録者 1名当たり補助金	補助金額/登録者数
補助率	補助金額/事業費総額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.09人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.07人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,500	1,400	1,400
	人件費	840	635	
	合計	2,340	2,035	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,340	2,035	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	福祉系のボランティアグループの中核として必要不可欠である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	センターとして各団体の活動内容をよく把握しており、効率的な運営が図られている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	社会福祉協議会が行なうボランティアセンター事業は、手話・点字養成講座、声の広報及び障害者交流事(ふれあいレクタイム)を実施しており必要な事業である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	少子高齢化、各家族化に伴う価値観の多様化のためボランティア活動の重要性は益々高まってくると思われる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	134	在宅福祉サービス事業			
根拠法令等	-		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け			(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-		施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	要援護者に対して在宅福祉サービスの充実を図る
対象(受益者) (誰・何を)	在宅福祉サービス「ふれあい蒲郡」の会員
目標 (目指す成果)	在宅福祉サービス「ふれあい蒲郡」会員の増加とサービスの認知度向上を図る
そのための 手段 (手法)	蒲郡市社会福祉協議会に対して、在宅福祉サービス「ふれあい蒲郡」事業の運営補助

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
利用会員数	128人	126人	130人
協力・賛助会員	15団体 153人	15団体 146人	15団体 160人
利用延時間	7,393時間	7,151時間	7,500時間
事業費総額	10,377,081円	9,352,968円	10,667,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
会員1人当たり 年間利用時間	目標	-	-	-	年度
	実績	57.8時間	56.8時間		
補助率	目標	-	-	-	年度
	実績	21.3%	24.5%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

	年間利用時間 ÷ 会員数
	補助金額 ÷ 事業費総額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.03人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.01人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,207	2,290	2,568
	人件費	269	1,081	
	合計	2,476	3,371	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,476	3,371	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	公的サービスにないもの及び介護保険等のサービスが受けれない方に役立っている

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	社会福祉協議会が実施する事業に補助金として支出しているもので、効率性は良好である

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	在宅福祉サービス事業は、日常生活に支障がある方が利用会員になり、地域の中から参加した協力会員が介護や家事援助サービスを有料で提供する会員制の相互扶助制度で、利用時間も増加傾向にある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	協力会員が不足しており、その確保が課題である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	事業の認知度向上により、それぞれの会員の増加を図る

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	135	社会福祉協議会運営事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和54年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市の障害者福祉増進のため
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市社会福祉協議会に
目標 (目指す成果)	より幅広い充実した活動を実施できるよう
そのための 手段 (手法)	人件費相当額を補助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交付件数	1	1	1

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交付件数	目標	1	1	1	1
	実績	1	1		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

交付件数	交付団体数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.23人	次長 課長級	0.23人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.23人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	17,744	12,742	18,218
	人件費	2,248	2,172	
	合計	19,992	14,914	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	19,992	14,914	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	人件費は、地方公務員給与体系を準用している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	実施事業

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	蒲郡市における福祉の中核拠点組織であるが、委託事業と補助事業の併用により退職金も含めた人件費の考え方を運営上どのように位置付けるかが困難である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2102
事務事業名	136	住宅手当緊急特別措置事業			
根拠法令等	住宅手当緊急特別措置事業実施要領	事業開始年度 事業期間	平成21年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	低所得者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うため
対象(受益者) (誰・何を)	離職した市民で住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して
目標 (目指す成果)	住宅確保及び就労することを目指す
そのための 手段 (手法)	住宅手当を支給する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支給人数	13	67	60
支給金額	1,240,000	13,591,200	9,786,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
一人当たりの 支給金額	目標				
	実績	95,385	202,854		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

一人当たりの支給金額	支給金額 / 支給人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	1.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,145	16,172	22,842
	人件費	887	3,611	
	合計	3,032	19,783	
財源 内訳	特定財源	2,145	16,172	22,842
	一般財源	887	3,611	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	本事業は県の補助事業で、実施主体は市で住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき実施している。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	住宅手当支給により設置する住宅確保・就労支援員の人件費は全額補助対象である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	支給月数が6箇月で常用就職に向けた就職活動が条件のため、今の現状ではなかなか就職は難しい

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	期間内に就職ができないと、そのまま生活保護の申請に及ぶ状況が見られる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき実施する。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	137	障害者手当給付等事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する	事業開始年度 事業期間		
-------	----------------------------------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉	
------	--------------------	-----	----------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	在宅障害者の生活の安定を図る			
対象(受益者) (誰・何を)	特別障害者、障害児福祉手当：常時介護を必要とする20歳未満の在宅の重度障害者 経過的福祉手当：昭和61年4月1日において福祉手当の受給資格を有していた20歳以上の重度障害者で特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給できない者			
目標 (目指す成果)	在宅障害者の生活の安定を図る			
そのための 手段 (手法)	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を給付する			

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
特別障害者手当	1,037人	27,338,960円	1,007人	26,519,320円	1,055人	27,777,864円
障害児福祉手当	353人	5,047,380円	345人	4,932,340円	360人	5,154,367円
経過的福祉手当	60人	862,800円	60人	862,800円	60人	862,800円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受給者数の増減率	目標	-	-	4.8%	年度
	実績	1.2%	-2.9%		
受給者数の増減率	目標	-	-	4.3%	年度
	実績	8.2%	2.3%		
受給者数の増減率	目標	-	-	0%	年度
	実績	0%	0%		

指標の説明

受給者数の増減率	当年度延受給者増加数/前年度延受給者数×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.16人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.01人	一般職	0.11人	非常勤	0.02人	再任用	
H22 人工計	0.44人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	33,249	32,314	33,795
	人件費	917	2,469	
	合計	34,166	34,783	
財源 内訳	特定財源	24,936	24,235	
	一般財源	9,230	10,548	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害者からの要望も強く、必要性は大である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	該当者の障害範囲が多岐にわたり、負担軽減を図っているため審査事務量が多くなっている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	審査事務量が多くなっているため、事務手続の効率化を検討する
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成23年4月より手当額が変更され、特別障害者手当：26,440円 26,340円、障害児福祉手当：14,380円 14,330円、経過的福祉手当：14,380円 14,330円となった。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	138	福祉タクシー料金助成事業			
根拠法令等	蒲郡市福祉タクシー料金助成事業実施要綱	事業開始年度 事業期間	平成元年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	障害者に対して、最低限度の足を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	要件を満たした障害者
目標 (目指す成果)	医療機関への通院等日常生活の利便を図る
そのための 手段 (手法)	年間24枚のタクシーチケットを交付、迎者要請料金と初乗料金を助成する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
助成額	5,705,410円	5,881,870円	6,400,000円
助成人員	7,355人	7,823人	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たりの 年間助成額	目標	-	-	-	年度
	実績	776円	752円		
助成人員伸率	目標	-	-	-	年度
	実績	-0.4%	6.4%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1人当たりの年間助成額	年間助成額/助成人員
助成人員伸率	助成増加人員/前年度助成人員 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.17人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.01人	一般職	0.12人	非常勤	0.02人	再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.19人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,705	5,882	6,400
	人件費	1,004	1,354	
	合計	6,709	7,236	
財源 内訳	特定財源	3,949	1,820	
	一般財源	2,760	5,416	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	公共交通機関を利用することが困難な障害者の通院等の移動に役立っている

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	タクシーチケットを交付し、助成額はタクシー会社に支払っている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	障害者の自立支援に役立っている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	日常生活の足の確保については、タクシーチケットだけでは不足しており、本事業での目標達成には、財源の問題もあり難しい 本事業に代わり、コミュニティーバスなど、障害者のみならず市民の足としての事業の検討が必要である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	139	障害者地域生活支援事業			
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし
対象(受益者) (誰・何を)	障害者に対して
目標 (目指す成果)	ノーマライゼーションの達成を目標に
そのための 手段 (手法)	日常生活や社会生活に必要な支援を実施

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
地域生活支援 事業費	22,629	26,891	27,000
障害手帳所持者	3,934	3,960	4,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たりの 事業費(千円)	目標	6	7		7
	実績	6	7		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1事業あたりの事業費	自立支援訓練等給付費/利用件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.35人	非常勤	0.45人	再任用	
H22 人工計	0.99人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.42人	非常勤	0.30人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	22,629	26,891	27,000
	人件費	5,240	5,163	
	合計	27,869	32,054	
財源 内訳	特定財源	16,971	20,168	20,250
	一般財源	10,898	11,886	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害のある人々がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域で生活する障害者のニーズを踏まえ地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	必須事業として、コミュニケーション支援、移動支援、任意事業として福祉ホーム、訪問入浴、日中一時支援、社会参加促進の各事業を障害者の状況に応じて適正に実施している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	障害のある人の自立を支えるための福祉施策の一環ではあるが、市町村事業であるため柔軟な対応が可能のため財政負担も考慮しより事業を充実することが可能である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成25年8月に(仮称)障害者総合福祉法の制定にむけて制度の改正が予定される。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	障害者自立支援法が廃止され平成25年8月に(仮称)障害者総合福祉法の制定が予定されているが、具体的内容は不透明である。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	140	障害者支援センター運営事業			
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	障害者の福祉増進に寄与するため
対象(受益者) (誰・何を)	障害のある人、その家族、支援者などに対し
目標 (目指す成果)	地域での生活に必要な援助が得られるよう
そのための 手段 (手法)	社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員を配置し適正な対応を図る

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
開所日数	242	243	243
利用延人員	2,273	3,069	2,000
相談件数	1,185	1,295	1,300

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの 利用人員	目標	8.0	8.0	8.0	8.0
	実績	9.4	12.6		年度
1日当たりの 相談件数	目標	4.0	4.0		4.0
	実績	4.9	5.3		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たりの利用人員	利用延人員/年間開所日数
1日当たりの相談件数	相談延回数/年間開所日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.75人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	22,971	22,207	23,000
	人件費	5,031	4,899	
	合計	28,002	27,106	
財源 内訳	特定財源	17,228	16,655	17,250
	一般財源	10,774	10,451	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	平成19年1月に障害者支援センターを開所してから、市内の障害者に対して専門的な知識を有する職員が、家庭訪問、来所相談、他機関訪問等によるきめ細かい生活・就労等の支援を実施している。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	福祉事業の主幹組織である社会福祉協議会に委託することにより効率的な運営が実施できている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	基幹的事業所を1か所に集約したため、当事者にとっても拠点として捉えることができる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	相談支援件数と困難事例ケースが増加しており、現在の専門員2名体制は限界にきており、常勤専門員の増員確保が課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	指導員の増員、職務場所の増床(時期未定)

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	141	障害者日常生活用具給付等事業		
-------	-----	----------------	--	--

根拠法令等	身体障害者福祉法	事業開始年度 事業期間		
-------	----------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉	
------	--------------------	-----	----------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	身体障害者が自力で日常生活を送ることができる
対象(受益者) (誰・何を)	要件に該当する身体障害者
目標 (目指す成果)	身体障害者が自力で日常生活を送ることができる
そのための 手段 (手法)	日常生活用具を給付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
日常生活用具給付費	10,451,145円	13,431,823円	11,946,000円
給付件数	344件	415件	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの給付費	目標	-	-	-	年度
	実績	30,381円	32,366円		
日常生活用具給付 人員の増減率	目標	-	-	-	年度
	実績	0.3%	20.6%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1件当たりの給付件数	給付費/給付件数
日常生活用具給付人員の増減率	当年度利用者増加数/前年度利用者 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.02人	一般職	0.05人	非常勤	0.51人	再任用	
H22 人工計	0.54人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職		非常勤	0.50人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,451	13,432	11,946
	人件費	1,811	1,523	
	合計	12,262	14,955	
財源 内訳	特定財源	7,838	10,073	
	一般財源	4,424	4,882	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	在宅の身体障害者が自力で日常生活を送ることに役立っている

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	障害者を対象としており、事業は効率的である

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	身体障害の機能の障害を日常生活用具で補い、日常生活や職業生活が容易にするのに必要な福祉サービスである

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成18年度より非常勤職員が主に事務を行い合理化を図っているため、職員交代による事務引継ぎが課題である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	142	障害者自立支援介護給付事業			
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし
対象(受益者) (誰・何を)	障害者に対して
目標 (目指す成果)	ノーマライゼーションの達成を目標に
そのための 手段 (手法)	介護給付の在宅系の支援を実施

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
介護給付費	142,192	166,194	170,000
利用件数	1,773	1,926	2,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの 給付費(千円)	目標	80	86		90
	実績	80	86		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当たりの給付費	自立支援介護給付費/利用件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.35人	非常勤	0.45人	再任用	
H22 人工計	1.54人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.77人	非常勤	0.45人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	142,192	166,194	170,000
	人件費	5,240	7,766	
	合計	147,432	173,960	
財源 内訳	特定財源	106,644	124,645	127,500
	一般財源	40,788	49,315	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、障害のある人々が必要とするサービスを利用できるよう、サービスを利用するための仕組みが一元化され個別に支給決定する

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	サービスを利用する人々もサービスの利用量と所得に応じた負担を行なうとともに、国と地方自治体が責任をもって費用負担を行なうことを明記して必要な財源を確保している

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	障害のある人の自立を支えるため福祉施策の一層の充実が図られるとともに、応益負担から応能負担への変更により原則1割負担ではあるが大半の低所得利用者は、負担なしである

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成25年8月に（仮称）障害者総合福祉法の制定にむけて制度の改正が予定される。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	障害者自立支援法が廃止され平成25年8月に（仮称）障害者総合福祉法の制定が予定されているが、具体的内容は不透明である。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	143	障害者自立支援訓練等給付事業		
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし
対象(受益者) (誰・何を)	障害者に対して
目標 (目指す成果)	ノーマライゼーションの達成を目標に
そのための 手段 (手法)	自立訓練等の施設入所系の支援を実施

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
自立支援訓練 等給付費	373,575	384,634	396,000
利用件数	2,614	2,634	2,700

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの 給付費(千円)	目標	143	146		147
	実績	143	146		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当たりの給付費	自立支援訓練等給付費/利用件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.35人	非常勤	0.45人	再任用	
H22 人工計	1.07人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.35人	非常勤	0.45人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	373,575	384,634	396,000
	人件費	5,240	5,145	
	合計	378,815	389,779	
財源 内訳	特定財源	280,181	288,475	297,000
	一般財源	98,634	101,304	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、障害のある人々が必要とするサービスを利用できるよう、サービスを利用するための仕組みが一元化され個別に支給決定する

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	サービスを利用する人々もサービスの利用量と所得に応じた負担を行なうとともに、国と地方自治体が責任をもって費用負担を行なうことを明記して必要な財源を確保している

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	障害のある人の自立を支えるため福祉施策の一層の充実が図られるとともに、応益負担から応能負担への変更により原則1割負担ではあるが大半の低所得利用者は、負担なしである

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成25年8月に（仮称）障害者総合福祉法の制定にむけて制度の改正が予定される。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	障害者自立支援法が廃止され平成25年8月に（仮称）障害者総合福祉法の制定が予定されているが、具体的内容は不透明である。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	144	障害者自立支援医療費給付事業			
根拠法令等	身体障害者福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	身体機能の回復を図る
対象(受益者) (誰・何を)	要件に該当する身体障害者
目標 (目指す成果)	身体機能の回復を図り、日常生活を送ることができる
そのための 手段 (手法)	更生医療費について、その負担軽減を図るために助成する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
更生医療給付費	28,713,706円	28,402,849円	32,500,000円
給付人員	109人	111人	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 年間給付費	目標	-	-	-	年度
	実績	263,428円	255,882円		
給付人員の 増減率	目標	-	-	-	年度
	実績	14.7%	1.8%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1人当たり年間給付費	更生医療給付費/給付人員
給付人員の増減率	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.36人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.01人	一般職	0.31人	非常勤	0.02人	再任用	
H22 人工計	0.89人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級	0.02人	一般職		非常勤	0.80人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,714	28,403	32,500
	人件費	2,011	2,676	
	合計	30,725	31,079	
財源 内訳	特定財源	21,535	21,302	
	一般財源	9,190	9,777	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図っている

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	申請、決定は福祉課で行い、給付は指定医療機関で行っている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図るのに必要な福祉サービスである

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成20年度より非常勤職員が主に事務を行い合理化を図っているため、職員交代による事務引継ぎが課題である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2112
事務事業名	145	障害者補装具給付事業			
根拠法令等	身体障害者福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	身体機能の障害を補い、日常生活を容易にする
対象(受益者) (誰・何を)	要件に該当する身体障害者
目標 (目指す成果)	身体機能の障害を補い、日常生活を容易にする
そのための 手段 (手法)	申請により、補装具を給付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補装具給付費	6,605,045円	9,228,088円	10,397,000円
給付件数	128件	137件	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの給付費	目標	-	-	-	年度
	実績	51,602円	67,358円		
給付人員の増減率	目標	-	-	-	年度
	実績	-1.5%	7.0%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1件当たりの給付費	補装具給付費/給付件数
給付人員の増減率	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.01人	係長級	0.02人	一般職	0.05人	非常勤	0.66人	再任用	
H22 人工計	0.54人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職		非常勤	0.50人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,605	9,228	10,397
	人件費	2,161	1,523	
	合計	8,766	10,751	
財源 内訳	特定財源	4,954	6,921	
	一般財源	3,812	3,830	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	身体障害の身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活が容易になる

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	申請、決定は福祉課で行い、給付は事業所で行っている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	身体障害の身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活が容易にするのに必要な福祉サービスである

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成18年度より非常勤職員が主に事務を行い合理化を図っているため、職員交代による事務引継ぎが課題である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2102
事務事業名	146	生活保護費給付事業			
根拠法令等	生活保護法	事業開始年度 事業期間	昭和25年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	低所得者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	最低限度の生活を保障し、自立を援助するため
対象(受益者) (誰・何を)	生活困難な市民および行旅病人に
目標 (目指す成果)	健康で文化的な生活水準の維持が図れるように
そのための 手段 (手法)	生活費や医療費を扶助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
被保護世帯数	395	451	
被保護者数	510	592	
ケースワーカー数	4	5	6

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
保護率	目標				
	実績	6.27‰	7.32‰		年度
ケースワーカー 担当世帯数	目標				
	実績	99世帯	90世帯		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

保護率(‰)	(被保護者数/人工)×1,000
ケースワーカー担当世帯数	被保護世帯数/ケースワーカー数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	5.05人	次長 課長級	1.25人	補佐級		係長級		一般職	3.80人	非常勤		再任用	
H22 人工計	7.05人	次長 課長級	0.35人	補佐級		係長級	0.90人	一般職	3.80人	非常勤	1.00人	再任用	1.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	855,897	957,057	1,038,124
	人件費	32,988	35,714	
	合計	888,885	992,771	
財源 内訳	特定財源	647,184	635,900	731,541
	一般財源	241,701	356,871	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	生活保護制度は、国の施策であり、生活保護法に則り実施している。しかし、法でも謳われているよう自立の助長も大きな事業である。従って、市独自の自立支援プログラムを作成し、被保護者(その他世帯)の自立支援に力を入れている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	面接相談員及びケースワーカーも増員され、ケースワーカーの施行事務も順調に進むようになりました。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	ケースワーカーの担当世帯数は軽減されましたが、相変わらず、相談件数は多く、県の監査で指摘のあった不祥事の発生防止のため、ケースワーカー・査察指導員・経理担当者の3者独立するまでには及ばなかった。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	経済の不況により就労が難しく、一旦生活保護を受給すると脱却が難しい。また、最近の申請者は稼働年齢層、特に40・50代が多く、より就労支援が困難な状況になっている。さらに相談件数も多く、相談に時間をとられ、被保護者の自立に向けた指導が出来なくなっている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成23年度より、ケースワーカー及び就労支援員を増員し、就労支援等きめこまやかな自立に向けた指導を行う。